

環境委員会資料

(令和5年8月24日環境委員会追加提出資料)

2 所管事務の調査（報告）

(3) 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価
結果について（港湾局に関する部分）

追加資料 令和4年度事務事業評価シート（港湾局）正誤表

港 湾 局

(令和5年9月15日)

令和5年8月24日(木) 報告しました環境委員会2(3)の参考資料のうち、16ページ、26ページ、42ページに一部誤りがありましたので、正誤表を掲載します。

誤

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施体系別経費の配分					
	40402070	東岸島船込部土地造成事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	585800	港湾局川崎港管理センター整備課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—	—		施設の管理・運営		—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施視観	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等) 公有水面埋立法										
総合計画と連携する計画等										
都市計画マスタープラン、川崎港港湾計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性										
9.1 東岸島船込部に土地を造成することにより、港湾関連用地及びびる頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ることで、質の高い、信頼でき、持続可能な強靱(レジリエント)なインフラを開発する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名										
改革項目 課題名 取組2(6)特別会計の健全化 <small>①港湾局事務事業特別会計における東岸島船込部土地造成事業の財政負担の軽減及び収入の確保</small>										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(実)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費
財源内訳	事業費 A	1,883,549	1,102,527	1,928,583	216,774	1,303,503	0	5,198,853	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特財	1,883,549	1,102,527	1,928,583	216,774	1,303,503	0	5,198,853	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人員費 B	28,642	28,642	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	1,912,191	1,131,169	1,928,583	216,774	0	1,303,503	0	5,198,853	0	0
人工(単位:人) 3.4										

※ 人員費は、予算・決算における職員1人当たり人員費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	<p>政策 臨海部を活性化する</p> <p>施策 広域連携による港湾物流拠点の形成</p> <p>直接目標 川崎港での物流を活性化します</p>
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾に關係する企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東岸島船込部に土地を造成することで港湾関連用地及びびる頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東岸島船込部の土地造成に向け、護岸築造、埋立管理等を推進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①埋立護岸築造工事の推進 ②埋立管理の推進

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことのできる取組」、又は「達成部分」を示す「ほぼ達成で完了部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①海上からの建設発生土の搬入に必要な開口部を除き、埋立護岸築造工事が完了しました。</p> <p>②建設発生土の受入時期が実現になったことに伴い、埋立管理の必要は生じませんでしたが、建設発生土が円滑に受入られるよう、埋立管理に必要な工事区域内の利用者と調整を進めました。今後、受入時期に合わせながら、埋立管理を推進していきます。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
1	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
2	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
3	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
4	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			

正

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施体系別経費の配分					
	40402070	東岸島船込部土地造成事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	585800	港湾局川崎港管理センター整備課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—	—		施設の管理・運営		—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施視観	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等) 公有水面埋立法										
総合計画と連携する計画等										
都市計画マスタープラン、川崎港港湾計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性										
9.1 東岸島船込部に土地を造成することにより、港湾関連用地及びびる頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ることで、質の高い、信頼でき、持続可能な強靱(レジリエント)なインフラを開発する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名										
改革項目 課題名 取組2(6)特別会計の健全化 <small>①港湾局事務事業特別会計における東岸島船込部土地造成事業の財政負担の軽減及び収入の確保</small>										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(実)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費
財源内訳	事業費 A	1,883,549	1,102,527	1,163,503	216,774	3,465,753	0	3,586,133	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特財	1,883,549	1,102,527	1,163,503	216,774	3,465,753	0	3,586,133	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人員費 B	28,642	28,642	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	1,912,191	1,131,169	1,163,503	216,774	0	3,465,753	0	3,586,133	0	0
人工(単位:人) 3.4										

※ 人員費は、予算・決算における職員1人当たり人員費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	<p>政策 臨海部を活性化する</p> <p>施策 広域連携による港湾物流拠点の形成</p> <p>直接目標 川崎港での物流を活性化します</p>
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾に關係する企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東岸島船込部に土地を造成することで港湾関連用地及びびる頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東岸島船込部の土地造成に向け、護岸築造、埋立管理等を推進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①埋立護岸築造工事の推進 ②埋立管理の推進

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことのできる取組」、又は「達成部分」を示す「ほぼ達成で完了部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①海上からの建設発生土の搬入に必要な開口部を除き、埋立護岸築造工事が完了しました。</p> <p>②建設発生土の受入時期が実現になったことに伴い、埋立管理の必要は生じませんでしたが、建設発生土が円滑に受入られるよう、埋立管理に必要な工事区域内の利用者と調整を進めました。今後、受入時期に合わせながら、埋立管理を推進していきます。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
1	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
2	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
3	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
4	説明	目標	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			

誤

正

事業の概要 table with columns: 事務事業, 事務事業コード, 事業事業名, 実施形態, 実施期間, 実施形態, 実施視, 総合計画と連携する計画等, SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性, 行財政改革第3期プログラムに関連する課題名, 年度別予算表 (R4-R7).

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan) table with columns: 政策体系, 政策, 施策, 直接目標, 事業の対象, 事業の目的, 事業の内容, 第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容.

実施結果 (Do) table with columns: 上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度, 取組内容の実績等, 指標分類, 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明), 目標・実績, R4年度, R5年度, R6年度, R7年度, 単位.

事業の概要 table with columns: 事務事業, 事務事業コード, 事業事業名, 実施形態, 実施期間, 実施形態, 実施視, 総合計画と連携する計画等, SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性, 行財政改革第3期プログラムに関連する課題名, 年度別予算表 (R4-R7).

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan) table with columns: 政策体系, 政策, 施策, 直接目標, 事業の対象, 事業の目的, 事業の内容, 第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容.

実施結果 (Do) table with columns: 上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度, 取組内容の実績等, 指標分類, 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明), 目標・実績, R4年度, R5年度, R6年度, R7年度, 単位.

誤

正

事業の概要 table with columns for 事務事業, 担当, 実施期間, 実施形態, 実施視程, 総合計画と連携する計画等, SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性, 行財政改革第3期プログラムに関連する課題名, 年度, 予算, 決算, etc.

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan) table with columns for 政策体系, 政策, 施策, 直接目標, 事業の対象, 事業の目的, 事業の内容, 第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容

実施結果 (Do) table with columns for 上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度, 取組内容の実績等, 指標分類, 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明), 目標・実績, R4年度, R5年度, R6年度, R7年度, 単位

事業の概要 table with columns for 事務事業, 担当, 実施期間, 実施形態, 実施視程, 総合計画と連携する計画等, SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性, 行財政改革第3期プログラムに関連する課題名, 年度, 予算, 決算, etc.

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan) table with columns for 政策体系, 政策, 施策, 直接目標, 事業の対象, 事業の目的, 事業の内容, 第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容

実施結果 (Do) table with columns for 上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度, 取組内容の実績等, 指標分類, 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明), 目標・実績, R4年度, R5年度, R6年度, R7年度, 単位